

I. 「情報」の働きを理解する (続き)
C. 社会経済の「情報化」とその効果

1. 情報技術の発展と「情報化」の意義

a. 「情報化」とは

生物の進化・人間社会の発展の流れの一部

新しい情報技術・システムを活用

仕事の効率化

生産性の向上

所得の上昇

生活を便利に

満足・構成(効用)の上昇

b. 情報技術の急速な発展——情報不足克服の可能性

「情報化」の考え方

情報技術の進歩は社会経済活動の進歩をもたらしてきた

今後において情報技術の進歩と普及をはかることにより、社会経済活動の一層の進歩を実現し、情報不足から生ずる困難・非効率を解決できる可能性がある

(i) 1960年代後半

「第一次情報化論」

(ii) 1970年代

環境問題や石油危機

(iii) 1980年代中葉以降

本格的な「情報化」の進行

(iv) 2000年代

“e-Japan”, “u-Japan” (ユビキタスJapan) の推進

c. 「情報化」の考え方に対する批判

社会経済の進歩の結果として、「情報化」が実現した——「情報化」は結果であつて原因ではない

「情報化」をめぐる社会経済発展の諸要因間の因果関係の解明が必要

それを統計データ等から実証できるか否か

政府等の公共機関が「情報化」を促進する政策を採用する必要があるか否か

d. 日本にとっての「情報化」の意義

(i) 日本経済の「稼ぎ手」としての情報産業の発展

第二次大戦後の日本経済

繊維・造船・鉄鋼・自動車・家電製品・生産機械などの製造業を中心

製造業の空洞化

情報産業は日本に適する

自然資源が少ない

高い教育水準と勤勉度

1960年代以降のわが国の「情報産業政策」

(ii) 「情報化」のより重要な意義

情報は社会経済活動の基本要因である

個人や組織の活動を従来よりも桁違いに改良・進歩させる

e. 情報不足がもたらす損失の例

(1) 良い商品・サービスと悪い商品・サービスが見分けられない

病院・医者

学校・大学

電気製品・自動車など

購入すれば良否が分かるがそれでは遅い

「くちこみ・うわさ」による情報伝達

不完全、不十分

情報不足による極端なマイナスの例

「家屋のリフォーム業」のゆきすぎ

解決策(?): 「消費者の声」データベースの活用

(2) 政府機関による「問題」対応の遅れ

「アスベスト」による健康被害

1980年代: アスベスト有害性が判明

他先進国: 早期に対応、使用禁止・規制

日本: 対応遅れ・不十分

被害が広汎に発生(2005年)

社会問題となる

日本における対応遅れ・不十分の原因

政府省庁間の権限分割(たて割り)

厚生省: 健康・医療面

国土交通省: 建築許可

経済産業省: 建築材料生産・輸入・流通

「統合された責任」の不存在

「建材による健康被害防止に必要な措置を取る権限と責任を持つ統合的な担当者・部署」が存在しない。

権限は事項ごとに分割されており、問題発生時の責任の所在はあいまいになる。

責任・権限の所在を定める法令が無い。

法令： 行政法、国家行政組織法

「法律情報」の不備・不足

解決策(?)： 法令整備

(3) 新卒大学生の就職活動

学生： 数週間から数カ月の「求職期間」

会社： 「求人期間」

需要と供給が効率的にマッチされていない

平均的な「サーチ期間」が長期化する

巨大な市場の中で、「自分の番」がいつ回ってくるか見当がつかない

長期間市場にとどまって、大部分は不毛に終わる「サーチ活動」を続けることを余儀なくされる

原因： 労働市場の実情に関する情報不足

現在： インターネットの活用

2. 「情報化」はどのように実現されるか——大学新卒学生の「職探し」と企業側の「人探し」の情報化の例

「情報手段」を適切に導入

職探し・人探しの情報活動のかなりの部分を合理的に省略

「インターネット」を使って、職探し・人探しを「情報化」することを考える

コストを節約

a. 職探し・人探しコスト

(i) 学生の側

企業訪問と面接のための手間と時間

(ii) 企業側

面接して採用者を決定するための手間と時間

双方で無駄な手間と時間を費している

最終的にそれぞれの要求がどの程度満たされるかが不明

それを見出すために面接を繰り返さなければならない

b. インターネット利用の方法 (No. 1)

データベース上で求職と求人の「マッチング」をはかる

コンピュータ上で部分的に実現する
成果はミクロ的にもマクロ的にも活用できる
会社訪問手間の節約

c. **インターネット利用の方法 (No. 2)**

インターネット上で、求職のための企業訪問と、求人のための学生面接を「実行」
直接の企業訪問・面接に近い情報交換を実現

文字情報のみ

「画像・ビデオ・メール交換」

将来の進んだ方式を利用 (次世代・第二世代インターネット)

「双方向即時高性能ビデオ電話」

d. **「求職・求人活動の情報化事業」**

(i) 「情報化」に対する需要

学生と企業

直接面談の代替手段としてインターネットを使用

代価： 「需要関数」の推定

(ii) 「情報化」サービスの供給

インターネット上で実際に同サービスを供給するための費用・投資の推定

「求職・求人の情報化」事業の実現の可否・採算を分析

(iii) 採算の検討と公的援助の必要

e. **分析のための前提条件**

「情報化」を記述する基礎統計データ、「情報事業用データ」を作成

統計データの収集はまだ不十分

マハループ (F. Machlup)、ポラト (M. Porat)

経済企画庁、「郵政産業連関表」、『通信白書』

3. **「情報化」と「情報産業」に関する政策問題——情報産業政策**

日本——多くの可能性を持つ

a. **メインフレーム・コンピュータの生産**

通産省が1950年代から「幼稚産業保護政策」

輸入制限 (貿易摩擦)

国産メーカー数社が生き残る

b. **1970年代後半以降の半導体産業**

産業のコメ (米)

通産省が1980年代にメモリー生産の開発を推進

メモリー用半導体生産が急成長——日米貿易摩擦

c. **1980年代中旬以降のパーソナル・コンピュータ (PC) の普及**

日本はこの分野で輸出力を持つには至らなかった

d. 1990年代

インターネット・移動通信（けいたい）の普及と日本の高度情報化(e-Japan、u-Japan)
高度ネットワーク社会

4. 「情報化」の限界

1990年代

a. I T バブルと I T 不況

「加速度原理」の1ケース

b. I T は景気変動を克服したか（？）

ニューエコノミー（米国）のケース

I T 投資のバブル（2000年ごろ）

c. 「日本病」は I T で克服できるか（？）

病因が不明

1990年代以降の経済停滞

不況の長期化

「構造」要因

景気変動の波と構造不況・停滞が重なる

出生率低下・人口減少・高齢化